

平成17年8月30日

平成16年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成16年度決算については、去る6月末に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。今回の決算は、国立大学法人奈良教育大学として初めての決算であります。決算に当たっては、財務諸表等を国立大学法人会計基準に基づき作成しています。この基準は企業会計の原則をベースとしていますので、企業会計に準じて貸借対照表、損益計算書などを作成しています。また、国立大学法人としての特殊性から、納税者の国立大学法人における業務に対する評価・判断に資するため、国立大学法人等業務実施コスト計算書なども作成しています。

決算の内容は、当法人の平成16年度末の総資産は約17,692百万円、損益計算書の概略は、業務費及び一般管理費等から成る経常費用合計約3,477百万円、運営費交付金収益及び授業料収益等からなる経常収益約3,565百万円、その差額である経常利益約88百万円、それに臨時利益と臨時損失の差額約11百万円を加えた当期総利益は約99百万円となっています。この利益(注1)は、人件費の抑制や運営経費の見直し・節減や承継資産見返り等によって生み出されたものであり、利益と言っても企業のそれとは根本的に異なっています。

言うまでもなく国立大学法人は、利益追求を目的としているわけではなく、教育研究の充実・発展、有為な人材の養成を目指すものであります。特に本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。

これら運営に必要な財源の基本的な部分は国による運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金には今後毎年効率化係数がかけられ、中期目標の最終年度までの間に、合計約94百万円が減額される予定となっています。一方、施設設備の老朽化等も進んでいるところでありますが、国の財政状況も極めて厳しい状況にあることから、その改善のための財源確保も困難な状況にあります。

平成16年度決算における剰余金について経営努力の認定(注2)が受けられた際には、教育研究環境の整備・充実や運営の改善のために有効活用し、本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の確保や自己収入の増を図っていくことが重要であり、大学としてそのための努力を重ね、国民や地域の人々の大学運営への理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

注1：この利益には法人移行時に国より出資を受けた物品等の額や未収授業料等も含まれており、全額を現金として繰り越して運用出来るものではありません。

注2：現在、国において認定に向けた作業中であり、どこまで経営努力として認定されるかも含め最終的な額の確定は、秋以降になる込みです。

理事(総務担当) 堀江 克則

本件に関する問い合わせ先

会計課 総務・決算係

Tel : 0742-27-9112

Fax : 0742-27-9143

Email:kaikai-soumu@nara-edu.ac.jp

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	3,881,279,858		
建物減価償却累計額	-257,571,579	3,623,708,279	
構築物	522,743,617		
構築物減価償却累計額	-62,849,042	459,894,575	
工具器具備品	372,223,701		
工具器具備品減価償却累計額	-37,311,312	334,912,389	
図書		993,312,190	
美術品・收藏品		6	
車両運搬具	6,561,844		
車両運搬具減価償却累計額	-2,139,635	4,422,209	
有形固定資産合計		<u>17,033,029,648</u>	
2. 無形固定資産			
電話加入権		816,000	
ソフトウェア		29,178,710	
無形固定資産合計		<u>29,994,710</u>	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		33,516	
破産更正債権等	15,001,615		
貸倒引当金	-15,001,615	-	
投資その他の資産合計		<u>33,516</u>	
固定資産合計			<u>17,063,057,874</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		606,341,753	
未収学生納付金収入	14,619,600		
徴収不能引当金	-1,299,421	13,320,179	
その他未収入金		9,028,757	
前渡金		50,000	
前払費用		69,617	
未収収益		48,940	
流動資産合計		<u>628,859,246</u>	
資産合計			<u>17,691,917,120</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	55,040,483		
資産見返寄附金	4,611,477		
資産見返物品受贈額	1,008,045,855	1,067,697,815	
長期未払金		162,286,598	
固定負債合計			<u>1,229,984,413</u>
II. 流動負債			
運営費交付金債務		93,255,465	
寄附金債務		48,263,138	
前受金		1,056,000	
預り科学研究費補助金等		1,301,059	
預り金		25,282,893	
未払金		488,453,067	
未払費用		17,769,109	
未払消費税等		155,600	
流動負債合計		<u>675,536,331</u>	
負債合計			1,905,520,744
資本の部			
I. 資本金			
政府出資金		<u>15,976,651,012</u>	
資本金合計			15,976,651,012
II. 資本剰余金			
資本剰余金		30,956,967	
損益外減価償却累計額(一)		-320,110,497	
資本剰余金合計			-289,153,530
III. 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>98,898,894</u>	
(うち当期総利益98,898,894)			
利益剰余金合計		<u>98,898,894</u>	
資本合計			<u>15,786,396,376</u>
負債資本合計			<u>17,691,917,120</u>

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,732,226,993円です。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	315,483,585		
研究経費	140,309,025		
教育研究支援経費	112,282,466		
受託研究費	700,000		
受託事業費	8,207,517		
役員人件費	49,844,633		
教員人件費	2,037,535,984		
職員人件費	660,338,506	3,324,701,716	
一般管理費			151,507,857
財務費用			
支払利息	584,379	584,379	
経常費用合計			3,476,793,952
経常収益			
運営費交付金収益		2,657,032,535	
授業料収益		660,199,376	
入学金収益		104,456,000	
検定料収益		30,121,500	
受託研究等収益		910,000	
受託事業等収益		8,207,517	
寄附金収益		15,651,665	
施設費収益		5,941,271	
財務収益			
受取利息	6,345	6,345	
雑益			
財産貸付料収入	15,476,379		
講習料収入	2,878,800		
物品等売払収入	1,605,531		
研究費関連収入	2,370,000		
その他の雑益	9,150,360	31,481,070	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	11,158,941		
資産見返寄附金戻入	70,875		
資産見返物品受贈額戻入	39,406,924	50,636,740	
経常収益合計			3,564,644,019
経常利益			87,850,067
臨時損失			
備品費		138,248,222	
消耗品費		44,849,559	
図書費		36,730,341	219,828,122
臨時利益			
債権受贈益		12,889,133	
物品受贈益		217,987,816	230,876,949
当期純利益			98,898,894
当期総利益			98,898,894

キャッシュフロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 389,448,890
	人件費支出	△ 2,454,148,420
	その他の業務支出	△ 104,474,245
	運営費交付金収入	2,763,308,000
	授業料収入	588,871,400
	入学金収入	105,161,000
	検定料収入	30,121,500
	受託研究等収入	910,000
	寄附金収入	50,187,034
	その他業務収入	31,411,786
	預り科学研究費補助金等の受入	81,835,253
	預り科学研究費補助金等の払出	△ 80,534,194
	預り金の受入	724,553,864
	預り金の払出	△ 699,270,971
	業務活動によるキャッシュ・フロー	648,483,117
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 62,147,709
	施設費による収入	20,000,000
	定期預金への預入による支出	△ 5,000,000
	小計	△ 47,147,709
	利息および配当金の受取額	6,345
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,141,364
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	601,341,753
VI	資金期首残高	0
VII	資金期末残高	601,341,753

注記 (単位:円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	606,341,753
定期預金	△ 5,000,000
合計	601,341,753
(2) 重要な非資金取引	
政府からの現物出資による資産の取得	15,976,651,012
政府からの物品譲与による資産の取得	1,146,860,361
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	227,054,717
(4) 寄附金収入には委任経理金の承継額22,402,034円が含まれている。	

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			98,898,894
当期総利益	98,898,894		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文 部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改 善目的積立金	<u>98,898,894</u>	<u>98,898,894</u>	<u>98,898,894</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,324,701,716		
一般管理費	151,507,857		
財務費用	584,379		
臨時損失	219,828,122	3,696,622,074	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 660,199,376		
入学料収益	△ 104,456,000		
検定料収益	△ 30,121,500		
受託研究等収益	△ 910,000		
受託事業等収益	△ 8,207,517		
寄付金収益	△ 15,651,665		
財務収益	△ 6,345		
雑益	△ 31,481,070		
資産見返寄付金戻入	△ 70,875	△ 851,104,348	
業務費用合計			2,845,517,726
II 損益外減価償却相当額			320,110,497
III 引当外退職給付増加見積額			225,007,741
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		18,938,400	
政府出資の機会費用		209,106,359	
			228,044,759
V (控除)国庫納付額			—
VI 国立大学法人等の業務実施コスト			3,618,680,723

注記

- (1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、当該職員宿舍の近隣の地代や賃借料を参考に算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の算定に係る利率は、新発10年国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%とした。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2年 ~ 50年
構築物	4年 ~ 46年
工具器具備品	2年 ~ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収不能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

6. リース取引の会計処理

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

8. 附属明細書の端数処理

附属明細書は千円未満を切り捨てている。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	—	25,571	—	25,571	255	255	25,315	
	構築物	—	6,257	—	6,257	54	54	6,202	
	工具器具備品	—	372,223	—	372,223	37,311	37,311	334,912	
	図書	—	993,312	—	993,312	—	—	993,312	
	車両運搬具	—	6,561	—	6,561	2,139	2,139	4,422	
	計	—	1,403,926	—	1,403,926	39,761	39,761	1,364,165	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	3,843,384	14,058	1,735	3,855,708	257,315	257,315	3,598,392	
	構築物	516,486	—	—	516,486	62,794	62,794	453,691	
	計	4,359,871	14,058	1,735	4,372,194	320,110	320,110	4,052,084	
非償却資産	土地	11,616,780	—	—	11,616,780	—	—	11,616,780	
	美術品・收藏品	—	0	—	0	—	—	0	
	計	11,616,780	0	—	11,616,780	—	—	11,616,780	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780	—	—	11,616,780	—	—	11,616,780	
	建物	3,843,384	39,630	1,735	3,881,279	257,571	257,571	3,623,708	
	構築物	516,486	6,257	—	522,743	62,849	62,849	459,894	
	工具器具備品	—	372,223	—	372,223	37,311	37,311	334,912	
	図書	—	993,312	—	993,312	—	—	993,312	
	美術品・收藏品	—	0	—	0	—	—	0	
	車両運搬具	—	6,561	—	6,561	2,139	2,139	4,422	
計	15,976,651	1,417,985	1,735	17,392,901	359,871	359,871	17,033,029		
無形固定資産	ソフトウェア	—	40,054	—	40,054	10,875	10,875	29,178	
	電話加入権	—	816	—	816	—	—	816	
	計	—	40,870	—	40,870	10,875	10,875	29,994	

注1 期首残高には、国から現物出資された土地11,616,780千円、建物3,843,384千円 構築物516,486千円を記載している。

注2 当期増加額には、国から無償譲与された工具器具備品107,514千円、図書977,951千円、美術品・收藏品0千円、車両運搬具6,561千円、ソフトウェア36,198千円、電話加入権816千円を含めて記載している。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(千円)	
	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	792	
	〃 〃	橿原市木原町31-8		〃	176	
	〃 〃	奈良市高畑町624-1		〃	240	
	〃 〃	京都市伏見区深草池ノ内町		〃	126	
	小計				1,334	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	884		12,720	
	〃 〃	橿原市木原町31-8	194		1,944	
	〃 〃	奈良市高畑町624-1	149		1,920	
	〃 〃	京都市伏見区深草池ノ内町	64		1,020	
		小計				17,604
合計					18,938	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			適 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生 納付金収 入	—	14,619	14,619	—	1,299	1,299	
破産更正 債権等	—	15,001	15,001	—	15,001	15,001	
計	—	29,621	29,621	—	16,301	16,301	

注1 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	15,976,651	—	—	15,976,651	法人化に伴う国からの現物出資
	計	15,976,651	—	—	15,976,651	
資本剰余金	資本剰余金	—	32,691	1,735	30,956	
	施設費	—	14,058	—	14,058	固定資産の取得
	無償譲与	—	18,633	—	18,633	法人化に伴う国からの譲与
	政府出資等	—	—	1,735	1,735	現物出資の除却
	計	—	32,691	1,735	30,956	
	損益外減価償却累計	—	320,296	186	320,110	減価償却
差 引 計	—	-287,605	1,548	-289,153		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

当期は利益処分を行っていないため記載を省略している

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載を省略している

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	73,339	
備品費	15,082	
印刷製本費	40,384	
水道光熱費	32,069	
旅費交通費	23,048	
通信運搬費	3,672	
賃借料	1,296	
車両燃料費	57	
保守・業務委託費	12,139	
修繕費	26,518	
損害保険料	522	
広告宣伝費	51	
行事費	1,255	
諸会費	776	
会議費	132	
研修費	337	
報酬・委託・手数料	11,405	
環境整備費	595	
奨学費	39,941	
減価償却費	16,448	
貸倒損失	2,292	
徴収不能引当金繰入額	1,299	
雑費	12,816	315,483
研究経費		
消耗品費	35,786	
備品費	13,436	
印刷製本費	11,436	
水道光熱費	29,630	
旅費交通費	21,359	
通信運搬費	2,862	
賃借料	550	
保守・業務委託費	318	
修繕費	11,194	

諸会費		1,440	
報酬・委託・手数料		3,808	
減価償却費		7,448	
雑費		1,035	140,309
教育研究支援経費			
消耗品費		6,115	
備品費		978	
印刷製本費		4,505	
水道光熱費		9,204	
旅費交通費		1,291	
通信運搬費		13,662	
賃借料		52,515	
車両燃料費		21	
保守・業務委託費		3,756	
修繕費		2,832	
損害保険料		24	
諸会費		78	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		484	
環境整備費		178	
租税公課		12	
減価償却費		16,590	
雑費		22	112,282
受託研究費			700
受託事業費			8,207
役員人件費			
報酬		33,316	
賞与		12,828	
法定福利費		3,699	49,844
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,150,077		
賞与	441,688		
退職給付費用	165,550		
法定福利費	196,343	1,953,659	
非常勤教員給与			

給料	82,667		
法定福利費	1,208	83,876	2,037,535
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	322,714		
賞与	106,410		
退職給付費用	108,828		
法定福利費	54,825	592,778	
非常勤職員給与			
給料	60,280		
法定福利費	7,279	67,559	660,338
一般管理費			
消耗品費		14,371	
備品費		3,335	
印刷製本費		9,939	
水道光熱費		6,388	
旅費交通費		7,344	
通信運搬費		3,684	
賃借料		11,383	
車両燃料費		245	
保守・業務委託費		39,096	
修繕費		1,091	
損害保険料		3,255	
行事費		283	
諸会費		4,153	
会議費		416	
研修費		208	
報酬・委託・手数料		7,380	
環境整備費		4,562	
租税公課		277	
減価償却費		10,148	
貸倒引当金繰入額		15,001	
雑費		8,937	151,507

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	—	2,763,308	2,657,032	13,020	—	2,670,052	93,255
合 計	—	2,763,308	2,657,032	13,020	—	2,670,052	93,255

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	合 計
退職給付	2,657,032	2,657,032
合 計	2,657,032	2,657,032

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営 繕 事 業	20,000	—	14,058	5,941	
計	20,000	—	14,058	5,941	

(16)-2 補助金等の明細

該当事項がないため記載を省略している

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,850)	(3)	(—)	(—)
	44,294	3	—	—

教職員	(142,948) 2,020,890	(165) 245	(-) 274,378	(-) 14
合 計	(144,798) 2,065,185	(168) 248	(-) 274,378	(-) 14

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 役員1名が17年1月31日付けで退任し、期末人員数は2名となっている。

注5. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注6. 非常勤の役員及び教職員に対する支給額・支給人員数は、外数として上段()書きに記載している。

注7. 法定福利費(263,357千円)は除外して計算している。

(18) 開示すべきセグメント情報

セグメントは単一のため記載を省略している。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
	27,785	19	
合 計	27,785	19	

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	910	910	-
合 計	-	910	910	-

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(21) 共同研究の明細

該当事項がないため記載を省略している

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	—	8,207	8,207	—
合 計	—	8,207	8,207	—

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(23)－1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	当期末残高
受入現金	16,591
普通預金	584,749
定期預金	5,000
合 計	606,341

平成16年度 決算報告書

国立大学法人 奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,763	2,763	0	
施設整備費補助金	20	20	0	
自己収入	838	764	74	
授業料及び入学金及び検定料収入	811	733	78	(注1)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	27	31	4	(注2)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	16	37	21	(注3)
長期借入金収入	0	0	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	3,637	3,584	53	
支出				
業務費	3,601	3,413	188	
教育研究経費	2,952	2,939	13	(注4)
一般管理費	649	474	175	(注5)
施設整備費	20	20	0	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	16	25	9	(注6)
計	3,637	3,458	179	
	0	126	126	

予算と決算の差異について

- (注1) 授業料及び入学金及び検定料収入については、平成17年度授業料の値上げのため、平成17年度入学生の授業料を17年度に徴収したことにより、予算金額に比して決算金額が73百万円少額となっています。
- (注2) 雑収入については、主として科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため、予算額に比して決算金額が2百万円多額となっています。
- (注3) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して12百万円決算金額が多額となっています。
- (注4) 教育研究経費については、人件費の抑制に努めたため、予算金額に比して31百万円少額となっています。
- (注5) 一般管理費については、人件費の抑制につとめたため、予算金額に比して132百万円少額となっています。
- (注6) 予算段階では予定していなかった国からの受託事業を実施したため、予算金額に比して8百万円多額となっています。